



平成20年5月20日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>  
 代表者 取締役社長 高橋 修  
 問合せ先責任者 企画・財務部長 谷村 肇 TEL (03) 3238-8026  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,119	(0.1)	2,535	(9.6)	2,307	(△14.0)	1,725	(17.8)
19年3月期	67,053	(△1.6)	2,314	(5.7)	2,681	(△0.9)	1,464	(0.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	20	80	—	—	4.0	2.8	3.8
19年3月期	17	47	—	—	3.3	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年3月期	81,836	—	42,845	—	52.1	528	30
19年3月期	82,787	—	44,389	—	53.1	524	89

(参考) 自己資本 20年3月期 42,619百万円 19年3月期 43,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,736	△2,512	322	4,899
19年3月期	4,680	△1,414	△2,757	5,497

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	7 50	7 50	628	42.9	1.4
20年3月期	—	—	—	7 50	7 50	605	36.1	1.4
21年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50	—	37.8	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	69,000	(2.8)	2,800	(10.4)	2,900	(25.7)	1,600	(△7.3)	19	83

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業内容としておりますが、建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末(3月)に集中します。また、電力エンジニアリング事業も主に民間からの受注ですが同様に売上高が下半期に集中します。このことから、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があり、中間期(上半期)の業績予想が

極めて困難な状況にあります。同様の理由から当社グループの受注・売上高管理は通期ベースでの管理を基本としております。これらの事情から、当社グループは第2四半期連結累計期間業績予想を公表いたしておりません。

なお、上記業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、保証するものではありません。今後、業績予想に大きな変化を生じる事態が発生した場合には、速やかに公表いたします。上記予想に関する事項については4ページをご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 86,656,510株 19年3月期 86,656,510株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 5,984,122株 19年3月期 2,840,445株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,929	(0.3)	1,281	(16.5)	1,344	(△18.6)	773	(△3.4)
19年3月期	49,787	(△2.1)	1,100	(36.0)	1,650	(2.1)	800	(14.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	33	—	—
19年3月期	9	55	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	70,838	38,777	38,777	54.7	480	68		
19年3月期	71,453	41,088	41,088	57.5	490	22		

(参考) 自己資本 20年3月期 38,777百万円 19年3月期 41,088百万円

##### 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	(4.2)	1,300	(1.5)	1,850	(37.6)	1,000	(29.3)	12	40

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題の影響などにより期後半にかけて先行き懸念が強まりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資等も抑制されたため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化に努めるとともに、受注シェアの拡大、事業部門間・グループ企業間の連携強化などによる経営効率の向上を図り、経費削減によるコスト構造の改善を進め、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、連結受注高は、前期に比べ7.5%増の68,604百万円となり、売上高につきましては、ほぼ前期並みの67,119百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期に比べ14.0%減の2,307百万円となりましたが、連結子会社の業績回復により、当期純利益は前期に比べ17.8%増の1,725百万円となりました。

なお、事業別の受注高および売上高は次のとおりです。

#### [国内建設コンサルタント事業]

環境アセスメントや道路事業の計画・設計業務、河川事業のダム再開発業務、社会資本の耐震・維持更新業務などが増加したものの、受注高はほぼ前期並みの37,064百万円、売上高も前期並みの37,203百万円となりました。

#### [海外建設コンサルタント事業]

ベトナムにおける鉄道事業やインドネシアにおける水力発電事業など大型の円借款案件業務の成約もあり、受注高は前期を大きく上回る43.5%増の20,006百万円となり、売上高も前期比9.3%増の16,369百万円となりました。

#### [電力機器・装置事業]

新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により、電力会社の設備投資等が抑制されたため、コンピュータ関連制御システムなどの受注が減少し、受注高は前期比19.9%減の7,443百万円、売上高も前期比13.8%減の8,259百万円となりました。

#### [電力等工事事業]

新潟県中越沖地震の影響により、電力会社の設備投資等が抑制されたため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが減少し、受注高は前期比11.7%減の3,345百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの3,296百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,261百万円となりました。

[その他の事業]

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、前期比16.0%増の743百万円となり、売上高は前期比11.4%増の728百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境は、公共事業およびわが国ODA予算の縮減と価格競争の激化が続き、また、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により電力会社の設備投資等の抑制が予想され、厳しい状況で推移するものと考えられます。

連結業績見通しにつきましては、連結売上高69,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期比951百万円減少の81,836百万円となりました。減少の主な原因は、流動資産が395百万円増加し、固定資産が1,346百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加の主な原因は、売上債権の増加1,374百万円、たな卸資産の減少687百万円、現金及び預金の減少598百万円であります。固定資産の減少の主な原因は、連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社の新社屋が竣工したこと等により有形・無形固定資産が404百万円増加したものの、株式市況の下落に伴い保有株式の時価が減少した結果、投資有価証券が1,762百万円減少したことによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比592百万円増加の38,991百万円となりました。増加の主な原因は、流動負債が5,711百万円増加し、固定負債が5,118百万円減少したことによるものであります。これら増減の主な原因は、長期借入金のうち一年以内返済分4,000百万円が短期借入金に振り替えられたことによるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比1,543百万円減少の42,845百万円となりました。減少の主な原因は、利益剰余金が1,096百万円増加したものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少1,654百万円、自己株式の取得による減少855百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,437百万円を確保したものの売上債権の増加等があり、結果として1,736百万円の収入（前期は4,680百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前述の連結子会社の新社屋竣工による有形固定資産の増加等により2,512百万円の支出（前期は1,414百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上述の資金需要および自己株式の取得等のため、短期借入金が増加したことにより322百万円の収入（前期は2,757百万円の支出）となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ598百万円減少し、4,899百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	59.0	47.2	52.1	53.1	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	31.6	47.2	36.2	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	34.3	11.7	2.7	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.8	6.2	27.5	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当（期末）は、1株につき7円50銭とさせていただきました。（当社は中間配当制度を採用しておりません。）

また、次期の配当につきましては、1株につき7円50銭とし、基本方針である安定配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

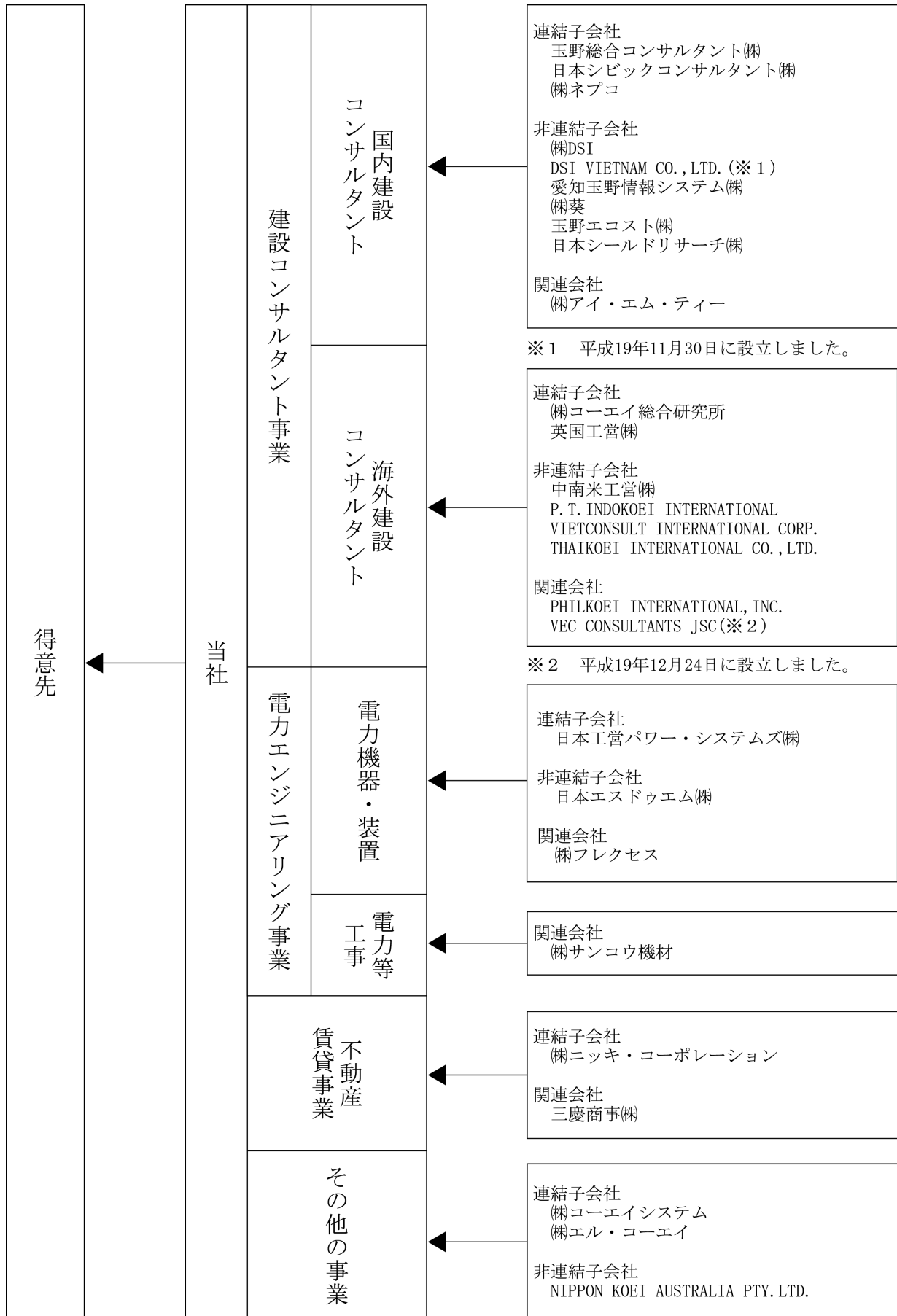
当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 企業集団の状況

日本工営グループ各社の事業に関する位置づけは以下のとおりであります。



※1 平成19年11月30日に設立しました。

※2 平成19年12月24日に設立しました。

前連結会計年度までその他事業に含めておりました(株)ニッキ・コーポレーションおよび三慶商事(株)については、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、不動産賃貸事業として表示することといたしました。

その他の事項については、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。  
当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、「Challenging mind, Changing dynamics”のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度から平成22年度を対象期間とした新たな中期経営計画を策定しました。同計画期間における数値目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	計画期間(目標値)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受注高	665	700	725
売上高	690	720	750
営業利益	28	32	38
経常利益	29	33	39
純利益	16	18	22

当社グループを取り巻く事業環境は、市場規模の縮小、競争の激化など全体としては厳しい状況が続いていますが、当社グループが保有する多分野にまたがる技術を活用することにより、事業規模の拡大を図ることが可能であります。新たな中期経営計画においては以下の重点施策を鋭意進め、総力をあげてさらなる業績の向上に努めてまいります。

- ① 市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。
- ② 優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。
- ③ 事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。
- ④ 当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンス（企業統治）の充実に努めるとともに、内部統制体制の強化にも努めてまいります。とくに、コンプライアンスについては企業経営の基盤と位置づけグループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務に当り、引続きコンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の整備を進めてまいりましたが、今後はその着実な運用に努めてまいります。

以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、新たな中期経営計画の達成を目指す所存です。

なお、当社ホームページなどでお知らせしておりますが、平成19年9月26日にベトナム国の「カントー橋建設事業」において、当社が施工監理を行っている工事中の橋梁の一部が落下し、多数の死傷者が出る事故が発生しました。これは、工事中的の上部工（左岸部）を支える仮設構造物が崩壊し起きたものです。当社は事故発生直後に対策本部を設置し、ベトナム政府機関等と協力して被災者の救助に全力を尽してまいりました。

ベトナムでは同国政府が設置した事故調査委員会を中心に事故原因究明の調査が行われており、当社も専門家を派遣して調査に協力しています。また、社内に各分野の専門家から成る技術支援組織を立ち上げ、原因究明と再発防止のために全社を挙げて対応しています。日越友好のシンボルとなるべき事業でこのような事故が起こったのは誠に残念ですが、原因究明と再発防止に向けて引き続き誠意を尽くして対処してまいります。

上記以外につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.n-koei.co.jp/tousika/kessan/18\\_consol.pdf](http://www.n-koei.co.jp/tousika/kessan/18_consol.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/disc/19540/200705181095-15122240.pdf>

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,493		4,894	
受取手形及び売掛金	(注5)	27,234		28,609	
有価証券		45		4	
たな卸資産		9,298		8,610	
繰延税金資産		1,651		1,662	
その他		1,600		1,854	
貸倒引当金		△272		△189	
流動資産合計		45,051	54.4	45,447	55.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	(注1)	18,433		19,761	
減価償却累計額		9,124	9,308	9,635	10,125
機械装置及び運搬具		2,422		2,331	
減価償却累計額		1,895	526	1,839	491
工具器具及び備品		2,685		2,615	
減価償却累計額		2,243	441	2,203	411
土地	(注1)		13,152		13,332
建設仮勘定			67		0
有形固定資産合計			23,496		24,362
			28.4		29.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		78		78	
ソフトウェア		548		402	
のれん		2,481		2,169	
その他		99		96	
無形固定資産合計		3,209	3.9	2,747	3.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	9,241		7,479	
長期貸付金		148		52	
破産更生債権		136		131	
繰延税金資産		251		229	
その他		1,500		1,630	
貸倒引当金		△246		△244	
投資その他の資産合計		11,030	13.3	9,279	11.3
固定資産合計		37,736	45.6	36,389	44.5
資産合計		82,787	100.0	81,836	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	(注5)	6,592		6,251	
短期借入金	(注1)	3,690		9,690	
未払金		2,071		1,568	
未払費用		702		781	
未払法人税等		409		450	
未払消費税等		283		363	
繰延税金負債		1		—	
前受金		6,761		6,102	
預り金		863		1,422	
賞与引当金		1,037		1,231	
役員賞与引当金		60		60	
工事損失引当金		123		135	
その他	(注1)	69		319	
流動負債合計		22,667	27.4	28,379	34.6
II 固定負債					
長期借入金	(注1)	8,814		4,623	
退職給付引当金		2,841		2,952	
役員退職慰労引当金		116		127	
長期預り保証金	(注1)	2,856		2,671	
負ののれん		128		135	
繰延税金負債		973		101	
固定負債合計		15,730	19.0	10,611	13.0
負債合計		38,398	46.4	38,991	47.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,393	8.9	7,393	9.0
2 資本剰余金		6,131	7.4	6,131	7.5
3 利益剰余金		30,076	36.3	31,173	38.1
4 自己株式		△1,137	△1.4	△1,992	△2.4
株主資本合計		42,464	51.3	42,706	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,529	1.8	△124	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	37	0.0
評価・換算差額等合計		1,529	1.8	△87	△0.1
III 少数株主持分		394	0.5	226	0.3
純資産合計		44,389	53.6	42,845	52.4
負債純資産合計		82,787	100.0	81,836	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			67,053	100.0	67,119	100.0	
II 売上原価			51,139	76.3	50,890	75.8	
売上総利益			15,913	23.7	16,228	24.2	
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注6)		13,599	20.2	13,692	20.4	
営業利益			2,314	3.5	2,535	3.8	
IV 営業外収益							
受取利息		34			46		
受取配当金		191			252		
投資有価証券売却益		227			81		
その他		283	737	1.1	174	555	0.8
V 営業外費用							
支払利息		169			172		
為替差損		16			484		
投資有価証券売却損		16			—		
支払手数料		21			22		
その他		145	369	0.6	104	783	1.2
経常利益			2,681	4.0	2,307	3.4	
VI 特別利益							
前期損益修正益	(注2)	72			27		
固定資産売却益	(注3)	4			3		
投資有価証券売却益		3			220		
貸倒引当金戻入額		255	336	0.5	61	313	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損	(注4)	86			128		
固定資産処分損	(注5)	40			29		
投資有価証券売却損		2			—		
投資有価証券償還損		0			—		
投資有価証券評価損		11			2		
減損損失	(注7)	46			—		
特別退職加算金		169			—		
特別補修損		20	377	0.6	23	183	0.3
税金等調整前当期純利益			2,641	3.9	2,437	3.6	
法人税、住民税及び 事業税		496			496		
法人税等調整額		654	1,151	1.7	195	691	1.0
少数株主利益			24	0.0	19	0.0	
当期純利益			1,464	2.2	1,725	2.6	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△22	△22			△22
連結子会社増加に伴う利益剰余 金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△434	23	△411
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			571	△22	548	△434	23	137
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464	1,529	394	44,389

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	30,076	△1,137	42,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△628		△628
当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△855	△855
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,096	△855	241
平成20年3月31日残高(百万円)	7,393	6,131	31,173	△1,992	42,706

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,529	—	1,529	394	44,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△628
当期純利益					1,725
自己株式の取得					△855
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,654	37	△1,616	△168	△1,785
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,654	37	△1,616	△168	△1,543
平成20年3月31日残高(百万円)	△124	37	△87	226	42,845

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,641	2,437
減価償却費		1,188	1,159
減損損失		46	—
のれん償却額		246	248
投資有価証券売却益		△231	△302
投資有価証券売却損		19	—
投資有価証券償還損		0	—
投資有価証券評価損		11	2
固定資産売却益		△4	△3
固定資産処分損		37	29
固定資産売却損		1	—
貸倒引当金の減少額		△241	△85
賞与引当金の増加額		40	193
工事損失引当金の増加額・減少(△)額		△556	12
役員賞与引当金の増加額		60	—
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		△269	110
役員退職慰労引当金の増加額		2	11
受取利息および受取配当金		△226	△298
支払利息		169	172
為替差益(△)・為替差損		△6	145
売上債権の増加(△)額・減少額		446	△1,374
たな卸資産の減少額		968	687
破産更生債権の増加(△)額・減少額		△5	4
前払年金費用の増加額		—	△240
その他資産の増加(△)額・減少額		464	△111
仕入債務の増加額・減少(△)額		160	△340
役員賞与の支払額		△40	—
その他負債の増加額・減少(△)額		50	△393
小 計		4,974	2,063
利息および配当金の受取額		222	303
利息の支払額		△170	△170
法人税等の支払額		△347	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,680	1,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		20	—
有価証券の償還による収入		—	39
有形固定資産の取得による支出		△248	△1,756
有形固定資産の売却による収入		12	26
無形固定資産の取得による支出		△189	△140
投資有価証券の取得による支出		△2,271	△2,166
投資有価証券の売却・償還による収入		1,292	1,491
子会社株式の取得による支出		—	△113
貸付による支出		△144	△70
貸付金の回収による収入		116	178
その他の支出		△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,414	△2,512

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・純減少(△)額		△1,700	2,000
長期借入金の返済による支出		△190	△190
自己株式の取得による支出		△22	△855
配当金の支払額		△842	△629
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,757	322
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△145
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		514	△598
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,769	5,497
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	(注2)	213	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	5,497	4,899

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった英国工営(株)については、重要性が増したため平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社を含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 中南米工営(株) 葵(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、60百万円減少しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、翌連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を主として15年から主として13年に変更いたします。</p> <p>また、平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業および電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約および金利スワップ ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(8) その他の連結財務諸表 作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②未実現損益の消去 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、43,994百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度末より「のれん」として表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度末より「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
注1	担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 669 計 3,181  (2) 担保に供されている資産 建物 2,461百万円 構築物 68 土地 1,504 計 4,033	注1	担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の預り保証金 167百万円 長期預り保証金 2,213 1年以内返済予定長期借入金 118 長期借入金 551 計 3,049  (2) 担保に供されている資産 建物 2,345百万円 構築物 57 土地 1,504 計 3,907
2	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 550百万円	2	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 559百万円
3	保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 322百万円  非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 107百万円	3	偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 289百万円  非連結子会社につき以下の内容で債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 110百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="225 416 767 517"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	4,500	<p>4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="855 416 1398 517"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	5,500	差引額	2,500
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円												
借入実行残高	3,500												
差引額	4,500												
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円												
借入実行残高	5,500												
差引額	2,500												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="225 689 767 763"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	116									
受取手形	1百万円												
支払手形	116												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,417百万円 賞与引当金繰入額 341 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 404 役員退職慰労引当金繰入額 19 地代家賃 1,341	注1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,420百万円 賞与引当金繰入額 390 役員賞与引当金繰入額 60 退職給付費用 371 役員退職慰労引当金繰入額 15
2	前期損益修正益の内訳 売上高修正 14百万円 売上原価修正 4 過年度経費修正 54 計 72	2	前期損益修正益の内訳 過年度経費修正 27百万円
3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 計 4	3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 0 計 3
4	前期損益修正損の内訳 売上高修正 51百万円 売上原価修正 26 過年度経費修正 8 計 86	4	前期損益修正損の内訳 売上原価修正 10百万円 過年度経費修正 117 計 128
5	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 15 工具器具及び備品 11 無形固定資産 0 長期前払費用 0 計 40	5	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 9 工具器具及び備品 11 土地 0 無形固定資産 5 長期前払費用 1 計 29
6	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、218百万円であります。	6	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、258百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	千葉県佐原市	14
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 草津町	1
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚沼郡 湯沢町	10
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻郡 嬬恋村	12
保養所 (鴨川)	土地及び 建物等	千葉県鴨川市	7
<p>※保養所ごとの減損損失内訳</p> <p>草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円)</p> <p>湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、備品0百万円、長期前払費用1百万円)</p> <p>軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、構築物0百万円、備品0百万円)</p> <p>鴨川 7百万円 (内、土地0百万円、建物6百万円)</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却手続きを開始しておりますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,775,714	64,731	—	2,840,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,731株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	838	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	—	—	86,656,510

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,840,445	3,143,677	—	5,984,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 3,065,000株

単元未満株式の買取 78,677株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 臨時取締役会	普通株式	628	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	605	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金預金勘定 5,493百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4 現金及び現金同等物 5,497	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金預金勘定 4,894百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4 現金及び現金同等物 4,899
2 新たに連結した子会社の資産および負債の主な内 訳  平成18年9月30日をみなし取得日とし英国工営(株) を連結したことに伴う連結開始時の資産および負 債は次のとおりであります。 流動資産 520百万円 固定資産 34 流動負債 △296 固定負債 △250	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内建設 コンサルタ ント事業 (百万円)	海外建設 コンサルタ ント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,913	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	1,504	3,280	(3,280)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	3,418	70,333	(3,280)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	2,484	67,025	(2,286)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	933	3,308	(994)	2,314
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出								
資産	26,709	10,288	7,407	1,862	11,153	57,422	25,364	82,787
減価償却費	164	38	253	4	291	752	683	1,435
減損損失	—	—	—	—	14	14	31	46
資本的支出	194	38	118	9	2	364	92	456

## 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,203	16,369	8,259	3,297	1,261	728	67,119	—	67,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	3	81	1,651	207	1,310	3,526	(3,526)	—
計	37,474	16,372	8,341	4,948	1,469	2,038	70,645	(3,526)	67,119
営業費用	36,118	16,228	7,588	4,683	562	1,968	67,149	(2,566)	64,583
営業利益	1,356	144	753	264	906	70	3,495	(960)	2,535
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的出									
資産	28,917	10,327	7,193	2,023	11,164	861	60,487	21,349	81,836
減価償却費	205	42	224	5	262	1	741	665	1,407
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,454	121	135	11	—	0	1,723	281	2,005

## (注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業……変電、送電等の工事

不動産賃貸事業……不動産賃貸事業

その他の事業……ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,653百万円、当連結会計年度28,492百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 3 事業区分の変更

前連結会計年度までその他事業に含めておりました不動産賃貸事業につきまして、金額的重要度が増した為、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、不動産賃貸事業として表示することといたしました。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の区分により集計したものは次のとおりとなります。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,223	14,972	9,577	3,365	1,260	653	67,053	—	67,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	7	63	1,476	231	1,289	3,297	(3,297)	—
計	37,452	14,979	9,641	4,842	1,491	1,943	70,350	(3,297)	67,053
営業費用	36,360	14,612	8,821	4,745	621	1,879	67,042	(2,303)	64,739
営業利益	1,092	366	819	96	870	63	3,308	(994)	2,314
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的出 資産	26,709	10,288	7,407	1,862	10,325	830	57,424	25,363	82,787
減価償却費	164	38	253	4	290	1	752	683	1,435
減損損失	—	—	—	—	—	14	14	31	46
資本的支出	194	38	118	9	0	2	364	92	456

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,824	816	2,695	1,181	459	14,976
II 連結売上高(百万円)						67,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	4.0	1.8	0.7	22.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : インドネシア、フィリピン、スリランカ  
 中近東 : イラク、シリア、カタール  
 アフリカ : ケニア、チュニジア、リビア  
 中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ  
 その他 : ウクライナ、パラオ、ボスニア・ヘルツェゴビナ

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,969	1,823	2,499	757	350	16,400
II 連結売上高(百万円)						67,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	2.7	3.7	1.1	0.5	24.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア : インドネシア、ベトナム、スリランカ  
 中近東 : イラク、カタール、パレスチナ自治区  
 アフリカ : ケニア、エジプト、チュニジア  
 中南米 : ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ  
 その他 : パラオ、サモア、クロアチア

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>    その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>    賞与引当金 429</p> <p>    春季賞与未払金 454</p> <p>    繰越欠損金 3,108</p> <p>    役員退職慰労引当金 47</p> <p>    退職給付引当金 1,138</p> <p>    未払事業税 38</p> <p>    ゴルフ会員権評価損 71</p> <p>    工事損失引当金 49</p> <p>    長期前払費用 15</p> <p>    貸倒引当金繰入超過額 169</p> <p>    減損損失 121</p> <p>    その他 282</p> <p>計 5,928</p> <p>評価性引当額 <u>△3,694</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,233</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    固定資産圧縮積立金 △228</p> <p>    その他有価証券評価差額金 △1,004</p> <p>    全面時価評価法による評価差額 △67</p> <p>    その他 △4</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,305</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>927</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>    その他有価証券評価差額金 80百万円</p> <p>    賞与引当金 494</p> <p>    賞与未払金 304</p> <p>    繰越欠損金 2,473</p> <p>    役員退職慰労引当金 51</p> <p>    退職給付引当金 1,187</p> <p>    未払事業税 42</p> <p>    ゴルフ会員権評価損 71</p> <p>    工事損失引当金 54</p> <p>    貸倒引当金繰入超過額 138</p> <p>    減損損失 113</p> <p>    その他 279</p> <p>計 5,292</p> <p>評価性引当額 <u>△3,087</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,204</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    固定資産圧縮積立金 △223</p> <p>    その他有価証券評価差額金 △0</p> <p>    繰延ヘッジ損益 △24</p> <p>    全面時価評価法による評価差額 △67</p> <p>    前払年金費用 △94</p> <p>    その他 △2</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△413</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,790</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>    住民税均等割 5.0</p> <p>    交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>    役員賞与損金不算入額 1.3</p> <p>    国外法人税 2.3</p> <p>    受取配当の連結消去に伴う影響額 1.9</p> <p>    のれん償却額 3.7</p> <p>    受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.2</u></p> <p>    評価性引当増減額 <u>△10.7</u></p> <p>    その他 <u>0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.6</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>    住民税均等割 5.5</p> <p>    交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>    役員賞与損金不算入額 1.4</p> <p>    国外法人税 1.2</p> <p>    受取配当の連結消去に伴う影響額 2.1</p> <p>    のれん償却額 4.0</p> <p>    受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.6</u></p> <p>    評価性引当増減額 <u>△24.2</u></p> <p>    その他 <u>△1.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.4</u></p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	3,474	6,070	2,596
(2)債券	63	69	6
社債	63	69	6
その他	—	—	—
(3)その他	515	552	36
小 計	4,053	6,692	2,639
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1,001	896	△105
(2)債券	50	46	△ 3
社債	50	46	△ 3
その他	—	—	—
(3)その他	604	597	△ 7
小 計	1,656	1,539	△ 116
合 計	5,709	8,231	2,522

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は0百万円であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,005	231	16

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

## (1)満期保有目的の債券

非上場社債券 163百万円

## (2)その他有価証券

非上場株式 334百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

## 4 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	40	29	—	207
社債	40	29	—	207
その他	—	—	—	0
(2)その他	—	96	118	—
合 計	40	125	118	207

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	2,907	3,581	673
(2)債券	14	15	1
社債	14	15	1
その他	—	—	—
(3)その他	200	221	20
小 計	3,122	3,818	695
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,171	1,640	△ 531
(2)債券	60	49	△ 10
社債	60	49	△ 10
その他	0	0	—
(3)その他	1,277	920	△ 357
小 計	3,509	2,610	△ 898
合 計	6,632	6,429	△ 202

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は2百万円であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,181	302	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

## (1)満期保有目的の債券

非上場社債券 157百万円

## (2)その他有価証券

非上場株式 332百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

## 4 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券	—	25	—	197
社債	—	25	—	197
その他	—	—	—	0
(2)その他	—	120	101	—
合 計	—	145	101	197

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2)厚生年金基金の代行 同左</p> <p>(3)拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">153,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">169,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,244</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月末時点)</p> <p style="text-align: right;">10.9%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金305百万円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	153,011百万円	年金財政計算上の給付債務の額	169,255	差引額	△16,244																														
年金資産の額	153,011百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	169,255																																				
差引額	△16,244																																				
<p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,313百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,801</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,841</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,841</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,313百万円	ロ 年金資産	8,512	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,080	ホ 未認識数理計算上の差異	1,045	ヘ 未認識過去勤務債務	△166	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,841	<p>2 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1)適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,683百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,738</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,944</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△153</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,712</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△2,952</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,683百万円	ロ 年金資産	7,738	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,944	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	910	ホ 未認識数理計算上の差異	2,475	ヘ 未認識過去勤務債務	△153	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,712	チ 前払年金費用	240	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,952
イ 退職給付債務	△13,313百万円																																				
ロ 年金資産	8,512																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,801																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,080																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,045																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△166																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,841																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,841																																				
イ 退職給付債務	△13,683百万円																																				
ロ 年金資産	7,738																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,944																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	910																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,475																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△153																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,712																																				
チ 前払年金費用	240																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,952																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 特別損失 169 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	955 百万円	ロ 利息費用	298	ハ 期待運用収益	△230	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	180	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△0	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338	<p>II 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">914 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費 26 百万円</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	914 百万円	ロ 利息費用	295	ハ 期待運用収益	△255	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	205	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△13	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,281												
イ 勤務費用	955 百万円																																								
ロ 利息費用	298																																								
ハ 期待運用収益	△230																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	180																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△0																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,338																																								
イ 勤務費用	914 百万円																																								
ロ 利息費用	295																																								
ハ 期待運用収益	△255																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	205																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△13																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,281																																								
<p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>ポイント基準又は期末自己都合要支給額</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として、2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>主として15年であります。</td> </tr> </table> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">I 退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,181百万円</td> </tr> <tr> <td>II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">イ 年金資産</td> <td>掛金拠出割合により計算しております。</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td>厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額	ロ 割引率	主として、2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年であります。	I 退職給付債務に関する事項 年金資産	16,181百万円	II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	691百万円	III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		イ 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>ポイント基準又は期末自己都合要支給額</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として、2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>主として15年であります。</td> </tr> </table> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">I 退職給付債務に関する事項 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,238百万円</td> </tr> <tr> <td>II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額	ロ 割引率	主として、2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年であります。	I 退職給付債務に関する事項 年金資産	15,238百万円	II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	798百万円	III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	同左
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額																																								
ロ 割引率	主として、2.5%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																								
ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年であります。																																								
I 退職給付債務に関する事項 年金資産	16,181百万円																																								
II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	691百万円																																								
III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																									
イ 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																								
ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	ポイント基準又は期末自己都合要支給額																																								
ロ 割引率	主として、2.5%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																								
ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数	主として15年であります。																																								
I 退職給付債務に関する事項 年金資産	15,238百万円																																								
II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	798百万円																																								
III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	同左																																								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	524.89円	528.30円
1株当たり当期純利益	17.47円	20.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,464	1,725
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,464	1,725
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,845,738	82,934,469

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,691		3,318	
受取手形		38		30	
売掛金		21,621		22,947	
有価証券		40		—	
仕掛品		3,810		3,817	
短期貸付金		3,895		3,643	
前払費用		194		285	
未収入金		252		208	
立替金		487		639	
繰延税金資産		1,426		1,043	
その他		374		240	
貸倒引当金		△37		△38	
流動資産合計		35,795	50.1	36,136	51.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		15,482		15,470	
減価償却累計額		7,632	7,850	7,995	7,475
構築物		759		757	
減価償却累計額		543	216	569	188
機械及び装置		1,095		1,109	
減価償却累計額		825	270	878	230
車両運搬具		84		91	
減価償却累計額		64	20	61	29
工具器具及び備品		1,077		1,096	
減価償却累計額		924	153	956	139
土地			9,756		9,936
有形固定資産合計		18,267	25.6	17,999	25.4
2 無形固定資産					
借地権		1,141		1,141	
ソフトウェア		438		261	
その他		68		65	
無形固定資産合計		1,648	2.3	1,468	2.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,453		6,709	
関係会社株式		5,463		5,585	
関係会社長期貸付金		980		1,926	
長期前払費用		0		72	
その他		867		965	
貸倒引当金		△23		△25	
投資その他の資産合計		15,741	22.0	15,233	21.5
固定資産合計		35,657	49.9	34,702	49.0
資産合計		71,453	100.0	70,838	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		12		37	
買掛金		6,395		6,527	
短期借入金		4,800		7,000	
一年以内返済長期借入金		—		4,000	
未払金		568		657	
従業員に対する未払金		971		632	
未払法人税等		102		115	
未払消費税等		102		163	
前受金		3,376		3,043	
預り金		746		1,351	
賞与引当金		681		844	
役員賞与引当金		60		60	
工事損失引当金		5		57	
その他		241		410	
流動負債合計		18,065	25.3	24,899	35.2
II 固定負債					
長期借入金		8,000		4,000	
退職給付引当金		487		409	
役員退職慰労引当金		52		47	
繰延税金負債		903		33	
長期預り保証金		2,856		2,671	
固定負債合計		12,299	17.2	7,162	10.1
負債合計		30,365	42.5	32,061	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,393	10.3	7,393	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,092		6,092	
(2) その他資本剰余金		38		38	
資本剰余金合計		6,130	8.6	6,130	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,546		1,546	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		349		341	
市場開拓積立金		1,920		1,920	
別途積立金		22,367		22,367	
繰越利益剰余金		928		1,081	
利益剰余金合計		27,111	37.9	27,256	38.4
4 自己株式		△1,066	△1.4	△1,922	△2.7
株主資本合計		39,568	55.4	38,858	54.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,519	2.1	△118	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	37	0.1
評価・換算差額等合計		1,519	2.1	△81	△0.1
純資産合計		41,088	57.5	38,777	54.7
負債純資産合計		71,453	100.0	70,838	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高						
建設コンサルタント 事業		36,321		37,936		
電力エンジニアリング 事業		12,109		10,649		
不動産賃貸事業		1,356	49,787	1,343	49,929	100.0
II 売上原価						
建設コンサルタント 事業		28,294		29,600		
電力エンジニアリング 事業		11,048		9,547		
不動産賃貸事業		546	39,890	504	39,651	79.4
売上総利益						
建設コンサルタント 事業		8,026		8,336		
電力エンジニアリング 事業		1,061		1,102		
不動産賃貸事業		809	9,897	838	10,277	20.6
III 販売費及び一般管理費						
従業員給料手当		2,698		2,723		
役員報酬		315		348		
賞与引当金繰入額		222		277		
役員賞与引当金繰入額		60		60		
退職金		15		26		
役員退職金		3		0		
退職給付費用		266		272		
法定福利費		506		547		
福利厚生費		106		104		
修繕維持費		185		160		
事務用品費		162		175		
通信交通費		567		609		
水道光熱費		111		106		
広告宣伝費		25		27		
営業債権貸倒償却		21		—		
貸倒引当金繰入額		—		2		
交際費		60		64		
寄付金		10		11		
地代家賃		683		666		
減価償却費		505		477		
諸賃借料		151		162		
租税公課		233		242		
保険料		53		52		
代理業務手数料		186		174		
会費		34		33		
委託費		691		693		
雑費		781		787		
研究開発費		137	8,797	185	8,996	18.0
営業利益			1,100		1,281	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		90		97	
有価証券利息		8		12	
受取配当金		308		372	
投資有価証券売却益		227		81	
関係会社受取事務手数料		115		110	
その他		156	906	135	809
			1.8		1.6
V 営業外費用					
支払利息		178		193	
投資有価証券売却損		16		—	
為替差損		20		429	
支払手数料		21		22	
その他		118	355	100	746
経常利益			1,650		1,344
			3.3		2.7
VI 特別利益					
前期損益修正益		51		—	
固定資産売却益		3		2	
投資有価証券売却益		—		216	
貸倒引当金戻入額		13	68	1	220
			0.1		0.4
VII 特別損失					
前期損益修正損		43		98	
固定資産売却損		1		1	
固定資産除却損		0		0	
投資有価証券評価損		0		2	
投資有価証券償還損		0		—	
減損損失		31	78	—	102
			0.1		0.2
税引前当期純利益			1,640		1,462
			3.3		2.9
法人税、住民税及び 事業税		181		129	
法人税等調整額		658	839	559	689
			1.7		1.4
当期純利益			800		773
			1.6		1.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838
役員賞与(注)					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△428	△428	△428
事業年度中の変動額合計(百万円)	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	1,519	41,088

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△628	△628		△628	
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—	
当期純利益					773	773		773	
自己株式の取得							△855	△855	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△8	—	—	153	145	△855	△710	
平成20年3月31日残高(百万円)	1,546	341	1,920	22,367	1,081	27,256	△1,922	38,858	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,519	—	1,519	41,088
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△628
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				773
自己株式の取得				△855
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,638	37	△1,600	△1,600
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,638	37	△1,600	△2,310
平成20年3月31日残高(百万円)	△118	37	△81	38,777

## 6 その他

## (1) 役員の異動

別紙 「役員の異動」に記載のとおりであります。

## (2) 受注および販売の状況

期 別		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
区 分		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	36,168	56.7	37,064	54.0
	海外建設コンサルタント事業	13,946	21.8	20,006	29.2
	電力機器・装置事業	9,295	14.6	7,443	10.8
	電力等工事事業	3,786	5.9	3,345	4.9
	その他の事業	641	1.0	743	1.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	合計	63,837	100.0	68,604	100.0

期 別		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
区 分		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	37,223	55.5	37,203	55.4
	海外建設コンサルタント事業	14,972	22.3	16,369	24.4
	電力機器・装置事業	9,577	14.3	8,259	12.3
	電力等工事事業	3,365	5.0	3,296	4.9
	その他の事業	653	1.0	728	1.1
	不動産賃貸事業	1,260	1.9	1,261	1.9
	合計	67,053	100.0	67,119	100.0

期 別		前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
区 分		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	15,568	38.0	15,430	35.3
	海外建設コンサルタント事業	(注1)22,149	54.0	25,787	59.0
	電力機器・装置事業	1,851	4.5	1,035	2.3
	電力等工事事業	1,424	3.5	1,473	3.4
	その他の事業	—	—	15	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	合計	40,995	100.0	43,741	100.0

(注) 1. 平成18年9月30日をみなし取得日とし連結子会社とした英国工営(株)の連結開始時の受注残906百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

## 別紙

## ◎役員の変動（平成 20 年 6 月 27 日予定）

## 取締役および監査役の変動ならびに執行役員の人事

（6 月 27 日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定）

氏名	新役位	現役位	担当職務（現）	担当職務（新）
高橋修 （昇任）	代表取締役会長	代表取締役社長		
廣瀬典昭 （昇任）	代表取締役社長	代表取締役 専務執行役員	コンサルタント国内事業本部長	
角田吉彦	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員	本社部門担当	同左
臼田誠次郎	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員	電力事業担当	同左
小野薫	取締役 副社長執行役員	取締役 副社長執行役員	コンサルタント事業担当	同左
有賀直記	取締役 専務執行役員	代表取締役 専務執行役員	コンサルタント海外事業本部長	中央研究所・ 技術企画部担当
畑尾成道 （新任）	取締役 専務執行役員	常務執行役員	コンサルタント海外事業本部 副事業本部長（技術担当） 兼コンプライアンス室長	コンサルタント海外事業 本部長
吉田克己	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	電力事業本部長	同左
西谷正司	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	コンサルタント国内事業本部長 代理兼技術管理室長	コンサルタント 国内事業本部長
徳舛明一	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	経営管理本部長	同左
吉田保	取締役 執行役員	取締役 執行役員	中央研究所長兼技術企画部長	同左
阿部洋一	取締役 執行役員	取締役 執行役員	コンサルタント国内事業本部 副事業本部長兼大阪支店長	同左
田沼幸一 （新任）	取締役 執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部 運輸・交通事業部長	コンサルタント海外事業 本部 大型プロジェクト 担当
内藤正久	取締役 （社外取締役）	取締役 （社外取締役）		
（監査役）				
坂田憲一	常勤監査役	常勤監査役		
古角光一	常勤監査役 （社外監査役）	常勤監査役 （社外監査役）		
榎本峰夫	監査役 （社外監査役）	監査役 （社外監査役）		

(補欠監査役)				
須藤英章 (新任)	補欠監査役 (社外監査役)			
(退任取締役)				
三科一郎	特別顧問	取締役 常務執行役員	コンサルタント海外事業本部 副事業本部長 (営業・業務・事業 企画担当) 兼英国工営(株)代表取締役会長兼 社長	英国工営(株)代表取締役 会長兼社長
(退任監査役)				
清水国夫	特別顧問	監査役		
(執行役員)				
小笹博昭	常務執行役員	常務執行役員	コンサルタント国内事業本部 副事業本部長 (大型案件担当)	同左
谷村肇 (昇任)	常務執行役員	執行役員	経営管理本部副本部長 兼企画・財務部長	コンサルタント海外事業 本部 業務担当
小林洋一	執行役員	執行役員	電力事業本部副事業本部長 兼パワー・システム事業部長 兼福島事業所長	同左
喜多照幸	執行役員	執行役員	日本工営パワー・システムズ(株) 代表取締役社長	同左
村井浩	執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部 地域社会事業部長	コンサルタント海外事業 本部 副事業本部長 (技 術担当) 兼コンプライア ンス室長
片山陽夫	執行役員	執行役員	コンサルタント海外事業本部 都市社会事業部長	同左
爲光美樹	執行役員	執行役員	コンサルタント国内事業本部 東京支店長 兼プロポーザル推進室長	コンサルタント国内事業 本部 副事業本部長兼東 京支店長兼事業推進部長
黒川邦夫	執行役員	執行役員	玉野総合コンサルタント(株) 代表取締役専務執行役員	同左
関根博道	執行役員	執行役員	経営管理本部副本部長 兼人事・総務部長	同左
水越彰 (新任)	執行役員		コンサルタント国内事業本部 事業推進部長	コンサルタント海外事業 本部 副事業本部長 (営 業担当)

- (注 1) 高橋修代表取締役社長および廣瀬典昭代表取締役専務執行役員の昇任については、4 月 10 日開催の取締役会で内定いたしましたので、同日付で発表しております。
- (注 2) 有賀直記代表取締役専務執行役員の異動については、本日開催の取締役会で内定いたしましたので、本日付で別途発表しております。
- (注 3) 補欠監査役は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠として選任するものです。
- (注 4) 新任の取締役および補欠監査役の略歴は添付のとおりです。

(添付) 新任予定取締役および新任予定補欠監査役の略歴

新役職名：取締役専務執行役員

氏 名：畑尾 成道 (はたお しげみち)

出身地：神奈川県

最終学歴：早稲田大学理工学部土木工学科

生年月日：昭和 20 年 11 月 18 日

職 歴：昭和 44 年 4 月 当社入社  
平成 13 年 6 月 当社取締役  
平成 14 年 4 月 当社コンサルタント国際事業本部副事業本部長  
兼水資源・エネルギー事業部長兼運輸・交通事業部長  
平成 15 年 6 月 当社執行役員  
平成 15 年 7 月 当社コンサルタント海外カンパニー運輸・交通事業部長  
平成 16 年 6 月 当社コンサルタント海外カンパニー  
バイスプレジデント (技術担当)  
平成 17 年 6 月 当社常務執行役員 (現職)  
平成 18 年 10 月 当社コンサルタント海外事業本部  
副事業本部長 (技術担当) (現職)

新役職名：取締役執行役員

氏 名：田沼 幸一 (たぬま こういち)

出身地：東京都

最終学歴：早稲田大学理工学部土木工学科

生年月日：昭和 23 年 1 月 30 日

職 歴：昭和 46 年 4 月 当社入社  
平成 14 年 4 月 当社コンサルタント国際事業本部運輸・交通事業部副事業部長  
平成 16 年 6 月 当社コンサルタント海外カンパニー運輸・交通事業部長  
平成 17 年 6 月 当社執行役員 (現職)  
平成 18 年 10 月 当社コンサルタント海外事業本部運輸・交通事業部長 (現職)

新役職名：補欠監査役 (社外監査役)

氏 名：須藤 英章 (すどう ひであき)

出身地：福島県

最終学歴：東京大学法学部

生年月日：昭和 19 年 7 月 20 日

職 歴：昭和 46 年 4 月 弁護士会登録 (第二東京弁護士会)  
平成 2 年 4 月 日本大学経済学部教授  
平成 15 年 4 月 東京富士法律事務所代表 (現職)  
平成 16 年 4 月 日本大学法科大学院教授 (現職)